

# 日興・新経済成長国 エクイティ・ファンド

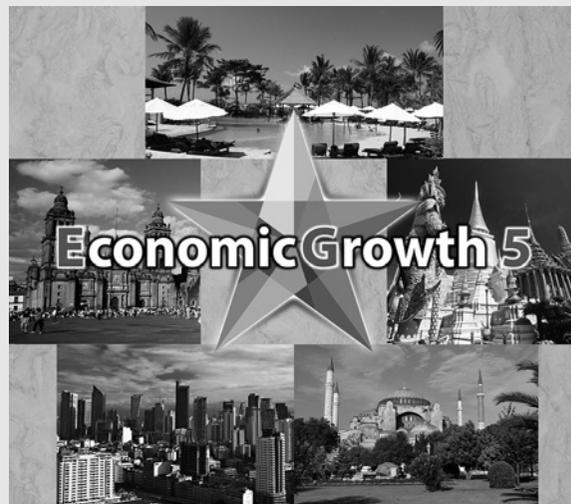
## 【愛称：EG5】

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：EG5

2022年3月23日から2023年3月20日まで

第 10 期 償還日：2023年3月20日



### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### 当期の状況

償還価額(償還日)	11,258円00銭
純資産総額(償還日)	5,125百万円
騰落率(当期)	+27.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

#### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

#### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

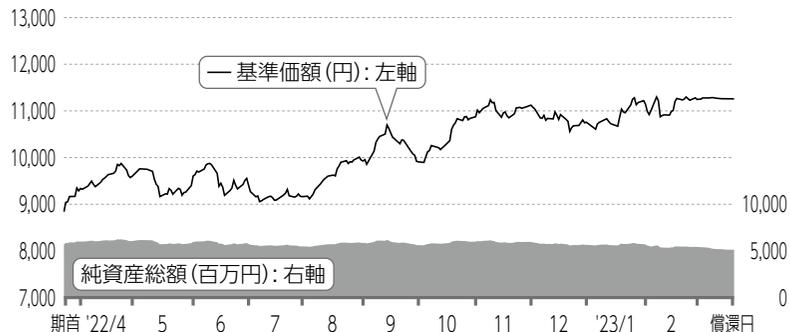
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

## 基準価額等の推移



期首	8,838円
償還日	11,258円00銭
騰落率	+27.4%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

### 上昇要因

- トルコの株価が大幅上昇したこと
- メキシコペソ、インドネシアルピア、フィリピンペソ、タイバーツが対円で上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	134円	1.313%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,206円です。
(投信会社)	(41)	(0.405)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(89)	(0.875)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(0)	(0.002)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	135	1.320	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

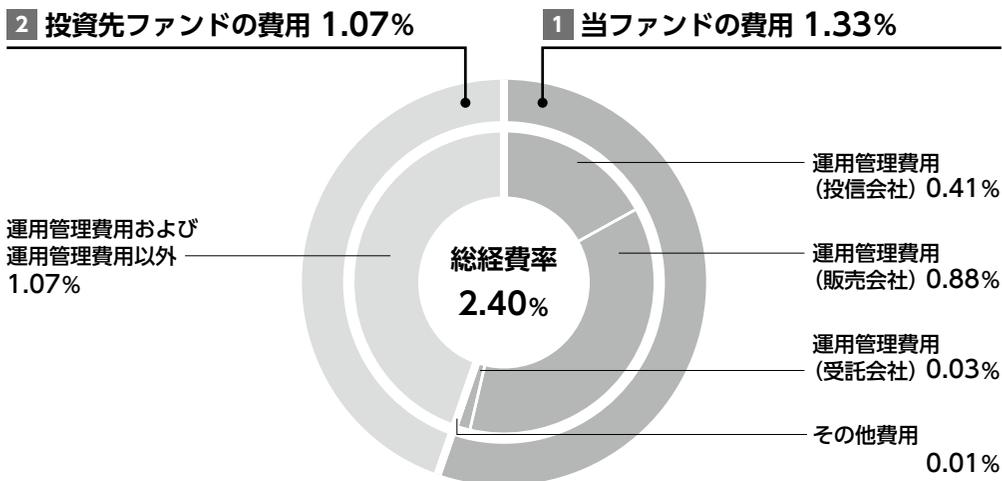
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	2.40%
1 当ファンドの費用の比率	1.33%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.07%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

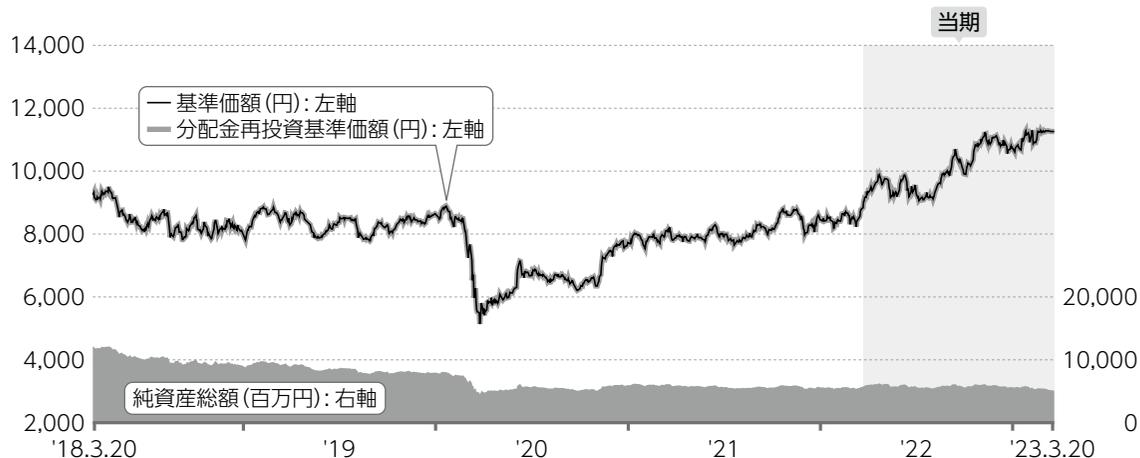
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.40%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年3月20日から2023年3月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年3月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.3.20 決算日	2019.3.20 決算日	2020.3.23 決算日	2021.3.22 決算日	2022.3.22 決算日	2023.3.20 償還日
基準価額	(円)	9,244	8,672	5,498	8,001	8,838	11,258.00
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-6.2	-36.6	45.5	10.5	27.4
純資産総額	(百万円)	12,027	9,415	4,826	6,004	5,715	5,125

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

組入れ5カ国の株式市場では、トルコは大幅に上昇しましたが、メキシコ、インドネシア、フィリピン、タイの4カ国は下落しました。  
為替市場では、メキシコペソ、インドネシアルピア、フィリピンペソ、タイバーツは円に対して上昇しました。トルコリラは円に対して下落しました。

## 外国株式市場

### ●メキシコ

メキシコ株式市場は、期を通じて下落しました。

期初から期中にかけては、国内の高インフレや米国の利上げ加速に対する懸念などから、軟調に推移しました。その後は国内のインフレ率が落ち着きを見せたことや、米国の利上げ停止観測や中国の景気回復期待などを背景に値を戻す展開となりましたが、期を通じてみると株式市場は下落しました。

### ●インドネシア

インドネシア株式市場は、期を通じて小幅に下落しました。

期初はインフレや世界経済の先行きに対する懸念などから軟調に推移しましたが、その後は堅調なマクロ経済指標や市場予想を上回る企業業績、コモディティ価格の高騰などを背景に、株式市場は値を戻す展開となりました。しかし償還にかけては、米

銀の経営破綻を契機に金融機関の健全性に対する懸念が広がったことなどから、株式市場は下落に転じました。

### ●フィリピン

フィリピン株式市場は、期を通じて下落しました。

期初から期中にかけては、エネルギー価格の高騰や通貨安に伴う輸入物価の上昇を背景に、インフレ懸念が広がったことなどから株式市場は軟調に推移しました。その後は中国のコロナ規制緩和や米国の利上げペース鈍化を背景に、企業業績が好転するとの期待が広がったことなどを受けて、株式市場は反発しました。しかし償還にかけては、国内のインフレ指標が上振れたことを背景に、フィリピンの中央銀行が利上げを実施したことなどから、株式市場は反落しました。

### ●タイ

タイ株式市場は、期を通じて下落しました。

主要中央銀行が金融引き締めペースを早期に緩和するとの観測が広がったことや、中国が厳格なゼロコロナ政策を緩和するとの兆しが見られたことなどから、株式市場が堅調に推移する局面もありました。しかしF R B（米連邦準備制度理事会）が積極的な利上げ姿勢を維持したことや、インフレ及び世界経済の先行きに対する懸念が広がったことなどから、期を通じて株式市場は軟調に推移しました。償還にかけては、米銀の経営破綻を背景に金融危機に対する懸念が広がったことも、株式市場の重石となりました。

### ●トルコ

トルコ株式市場は、期を通じて上昇しました。

期初はウクライナ侵攻において停戦ムードが高まったことなどから市場のリスク選好姿勢が高まり、株式市場は上昇しました。その後も国内投資家によるインフレヘッジ目的の株式買いが続いたことなどから、株式市場は続伸しました。2月に発生したトルコ・シリア大地震を受けて急落する場面も見られましたが、政府が株価対策を相次いで打ち出したことなどが好感され、株式市場は大幅に反発しました。

## 為替市場

### ●メキシコ

償還日のメキシコペソ・円は、期初と比較して円安となりました。

日本銀行による大規模金融緩和政策の一部修正などから円高が進行する局面も見られましたが、期を通じてみると米国の積極的な利上げなどを背景に米ドル高・円安が進行するなか、メキシコペソも対円で上昇しました。

### ●インドネシア

期を通じてインドネシアルピアは、対米ドルで下落しました。

良好なインドネシアの景況感などから対米ドルで底堅く推移した局面もありましたが、期を通じてみると米国の積極的な利上げなどをを受けて米ドル高が進みました。また償還日のインドネシアルピア・円は、期初と比較して円安となりました。

### ●フィリピン

期を通じてフィリピンペソは、対米ドルで下落しました。

米国ではインフレ抑制のための利上げが継続して行われる中、米国とフィリピンの金利差が縮小するとの見方が広がったことなどから、フィリピンペソは対米ドルで下落しました。また償還日のフィリピンペソ・円は、期初と比較して円安となりました。

### ●タイ

償還日のタイバーツ・円は、期初と比較して円安となりました。

各国の中央銀行がインフレ率の上昇に対応すべく利上げを実施した一方で、日本銀行は量的緩和政策を維持したことなどから、タイバーツは対円で上昇しました。

### ●トルコ

償還日のトルコリラ・円は、期初と比較して円高となりました。

期初はトルコと日本の金利差が広がったことなどから円安が進行する局面も見られたものの、その後はトルコの中央銀行が継続的に利下げを行ったことで円高基調となり、期を通してトルコリラは対円で下落しました。

## ポートフォリオについて(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

### 当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、高い経済成長が見込まれる新興国の中でも、長期的な成長余力を有する新経済成長国の株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指しました。

ただし2月以降、3月20日の償還日に向けてキャッシュ化を進めました。BNPパリバ・トルコ株式ファンド(適格機関投資家専用)については、保有する株式を2月下旬に全て売却し安定運用に移行した後、3月中旬の償還でもってキャッシュ化が完了しました。その他の4ファンドについては2月下旬から3月初旬にかけていずれも売却しましたので、それぞれのファンドについての下記コメントは、売却時までの運用状況です。

### HSBCグローバル・インベストメント・ファンズーメキシコ・エクイティ

銀行のグルポ・フィナンシエロ・バノルテや、電気通信サービスのアメリカ・モバイルなどの組入比率を上位に維持しました。

当ファンドのパフォーマンスへの寄与を個別銘柄で見ると、食品・飲料・タバコのグルポ・ビンボなどの株価が大幅上昇し、特にプラス寄与となりました。

### フィデリティ・ファンズーインドネシア・ファンド

規律ある成長や資本利益率を重視する経営方針などを評価し、アパレル及びフットウェア販売を展開するMatahari Department Storeを新規で組み入れたほか、バリュエーションの魅力や利益率の改善期待などから

菓子メーカーのMayora Indahへの投資を開始しました。また優秀な経営陣を有している点などを評価し、投資会社のSaratoga Investama Sedayaの買増しを行いました。

### イーストスプリング・インベストメンツ フィリピン・エクイティ・ファンド

加工食品メーカーや商業銀行、港湾管理会社などの株式を新規購入する一方、不動産関連やアルコール飲料メーカーなどの株式を全売却しました。

魅力的な銘柄が多いと見ている金融セクターや生活必需品セクターなどの配分を相対的に高めに維持しました。

### アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ ファンドーアリアンツ・タイランド・ エクイティ

保険のタイ・ライフ・インシュアランス

などを新規で組み入れた一方、水産加工のタイ・ユニオン・グループや電子部品のKCEエレクトロニクスなどを売却しました。

業種配分については、期中にテクノロジー・ハードウェア・機器、不動産への配分比率を引き上げた一方で、資本財、エネルギーへの配分比率は引き下げました。

### BNPパリバ・トルコ株式ファンド (適格機関投資家専用)

期初は、外貨での利益比率が高い企業や、国内市場で寡占的地位を築いている企業などへの投資比率を高めました。期中には規制当局による経営陣への干渉強化を懸念し銀行への保有比率を引き下げるとともに、海外からの観光客増加を受けて航空関連銘柄などへの投資比率を引き上げました。その後業績懸念から鉄鋼関連銘柄などの投資比率を引き下げましたが、ファンドの償還に向けて2月下旬に全て売却しました。

#### ベンチマークとの差異について(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

#### 分配金について(2022年3月23日から2023年3月20日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

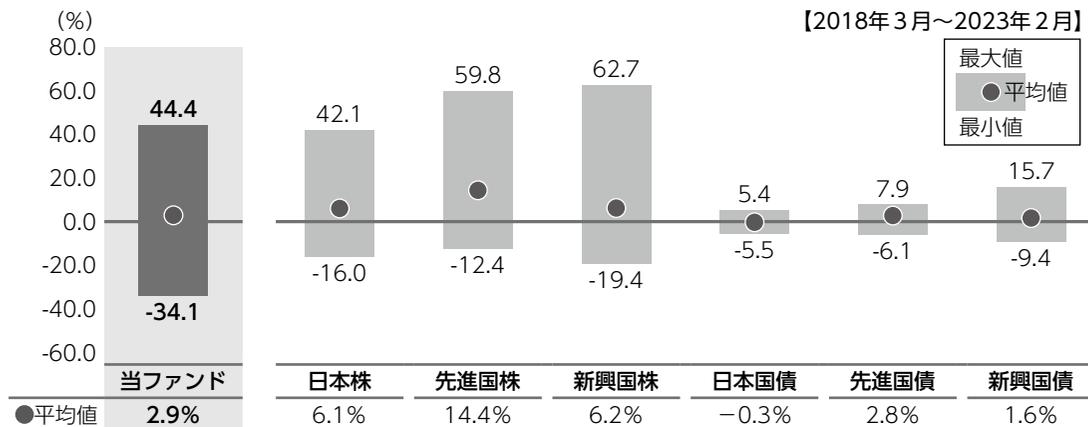
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年3月26日から2023年3月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、新興国の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 <b>HSBCグローバル・インベストメント・ファンズーメキシコ・エクイティ</b> メキシコの株式等 <b>フィデリティ・ファンズーインドネシア・ファンド</b> インドネシアの株式 <b>イーストスプリング・インベストメンツーフィリピン・エクイティ・ファンド</b> フィリピンの企業の株式または株式関連商品 <b>アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ファンドーアリアンツ・タイランド・エクイティ</b> タイの株式 <b>BNPパリバ・トルコ株式ファンド(適格機関投資家専用)</b> トルコ国内に本社を置く企業、および主にトルコ国内にて事業活動を営む企業の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として、高い経済成長が見込まれる新興国の中でも、長期的な成長余力を有する新経済成長国の株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。</li> <li>■ファンドへの投資にあたっては、新経済成長国の株式等へ投資を行うファンドの中から、各国の情報収集・運用能力に優れた運用会社のファンドを厳選し投資を行います。</li> <li>■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> <li>■投資対象とする国、ファンドの選定にあたっては、日興グローバルアップからの助言を活用します。</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への直接投資は行いません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年3月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容(2023年3月20日)

有価証券等の組入れはありません。

### 純資産等

項目		第10期末 2023年3月20日
純資産総額	(円)	5,125,482,645
受益権総口数	(口)	4,552,745,482
1万口当たり基準価額	(円)	11,258.00

※当期における、追加設定元本額は42,029,114円、解約元本額は1,956,025,498円です。

## 7 償還を迎えて

当ファンドは、2023年3月20日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。